

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)								
事業名	医療施設調査費	担当部局庁	大臣官房統計情報部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和28年開始	担当課室	人口動態・保健社会統計課 保健統計室	室長 瀧村 佳代				
会計区分	一般会計	施策名	-					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・統計法(平成19年5月23日法律第53号)第2条第4項 ・医療施設調査規則(昭和28年厚生省令第25号)	関係する計画、通知等	「がん対策推進基本計画」、「子ども・子育てビジョン」					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	基幹統計調査である医療施設調査を実施し、病院及び診療所の分布及び整備の実態を明らかにするとともに、医療施設の診療機能を詳細に把握し、医療行政の基礎資料を得ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・医療施設調査規則(昭和28年厚生省令第25号)により、3年周期で実施する静態調査と、都道府県において、医療施設からの開設・廃止等の報告を調査票に転記し、厚生労働省に提出される動態調査があり、静態調査は全医療施設の詳細な実態について調査票を作成し、管轄する保健所・都道府県を経由し、厚生労働省に提出される。提出された調査票は、厚生労働省において審査・集計し、静態調査は3年に1回、動態調査は月報・年報として調査結果を公表する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	6	5	71	8	8	
		補正予算						
		繰越し等			▲7			
		計	6	5	64	8	8	
		執行額	9	9	65			
	執行率(%)	146.6	167.9	101.6				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	客体数 : 178,960(当初見込み) 公表予定 : 平成24年9月下旬		活動実績 (当初見込み)	客体数	178,675	178,960 (178,675)	※未公表のため — (178,960 (前回実績))	— (178,960 (前々回実績))
単位当たりコスト	364 (円/客体)		算出根拠	執行額(65,225,555円) ÷ 客体数(178,960(当初見込み))				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	印刷製本費	2	2					
	通信運搬費	0.2	0.2					
	雑役務費	4	4					
	消耗品費	0.2	0.2					
	委託費	2	2					
	計	8	8					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	病院及び診療所の分布及び整備の実態を明らかにし、医療施設の診療機能を把握しており、医療行政の基礎資料となるもので、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	基幹統計であり、医療行政の基礎資料となるもので、国が実施すべき事業である。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	随意契約については会計法令上認められている少額の随意契約である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	適正な予算執行及びコスト削減に努めている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	必要最小限に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業の目的を達成していることから、実効性は高いと考える。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	見込みに見合ったものである。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	成果物は、厚生労働行政をはじめ各種施策の基礎資料となっており、十分に活用されている。
点検結果	<p>調達に当たっては、可能な部分について一般競争入札を実施する等、引き続き効率的な実施に努める。 また、調査結果については、わかりやすくポイントを示すなど国民にわかりやすいように公表資料を作成し遅延なく公表する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	医療施設調査費のうち印刷製本費については、不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	執行状況を踏まえた印刷製本費等に係る経費を見直したことによる縮減(反映額: ▲0.275百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	6	平成23年行政事業レビュー	6

※平成23年度実績を記載

厚生労働省
65百万円

基幹統計調査である医
療施設調査の実施

【D. 事務費】

0.2百万円

消耗品費

【A. 一般競争入札】

民間会社(5社)
16百万円

調査票等の印刷
受付・審査・データ入
力
データ修正業務 等

【B. 随意契約】

民間会社(6社)
6百万円

報告書の印刷
調査票等の印刷、
概況の印刷

【C. 委託費】

都道府県等(107)
44百万円

医療施設における
変更等による届出
について、回収・
確認審査等を行い、
厚生労働省へ送付

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.凸版印刷株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	データ入力	5			
計		5	計		0
B.統計印刷工業株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	報告書の印刷	2			
印刷製本費	調査票等の印刷	0.05			
計		2.05	計		0
C.東京都			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	医療施設における変更等による届出について、回収・確認審査等を行い、厚生労働省へ送付	6			
計		6	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間会社(5社)【一般競争入札】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	凸版印刷株式会社	データ入力	5	3	64.6%
2	株式会社第一印刷所	調査票等の印刷	4	4	67.6%
3	株式会社ピーアンドピー・キャリア	受付・審査	3	7	81.7%
4	株式会社イメージ	受付・審査・データ入力業務、データ修正等業務	3	3	81.3%
5	株式会社SAY企画	オンライン調査票(病院票)開発	0.7	5	23.2%
6					
7					
8					
9					
10					

B.民間会社(6社)【随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	統計印刷工業株式会社	①報告書の印刷 ②調査票等の印刷	2	随意契約	
2	株式会社インテージリサーチ	オンライン調査システム等照会対応業務	1	随意契約	
3	株式会社SAY企画	電子調査票	0.9	随意契約	
4	協新流通デベロッパー株式会社	調査票等の発送	0.8	随意契約	
5	郵便事業株式会社	郵便料金	0.5	随意契約	
6	有限会社正陽印刷	概況の印刷	0.4	随意契約	
7					
8					
9					
10					

C.都道府県等(107)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	医療施設における変更等による届出について、回収・確認審査等を行い、厚生労働省へ送付	6		
2	大阪府	同上	1		
3	埼玉県	同上	1		
4	大阪市	同上	1		
5	横浜市	同上	1		
6	千葉県	同上	1		
7	愛知県	同上	1		
8	北海道	同上	0.9		
9	神奈川県	同上	0.9		
10	名古屋市	同上	0.9		

D.事務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三陽堂	けいはい箱の購入	0.2	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					